

官民連携基盤整備推進調査費 実施案件一覧（平成27年度）

年度-番号	調査名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
					事業費	国費
27-1	世界遺産「富士山」を望む美しい港清水港の観光を核とした地域活性化検討調査	静岡県	静岡県静岡市	清水港において、大型客船就航・観光客の増加を目的として、民間事業者による観光関連施設の建設と一体的な効果が得られるよう、PPP手法による交流拠点の整備、港湾施設の機能強化、港内外交流拠点のネットワーク化の検討を行う。	20,000	10,000
27-2	萩港における港湾施設を活用した観光振興のための基盤整備検討調査	山口県	山口県萩市	萩港において、観光振興を目的として、民間事業者による観光関連施設の設置と合わせて、海岸保全施設の配置計画の検討、港湾施設に必要な機能検討を行う。	50,000	25,000
27-3	広島県における物流機能高度化等基盤整備検討調査	広島県	広島県広島市、廿日市市、海田町、坂町	広島県において、物流機能高度化・地域活性化のため、民間事業者の新たな設備投資や工場建設計画と調整を図りつつ、貨物需要や港湾施設配置計画の検討を行う。	40,000	20,000
27-4	志布志港を中心とした物流機能強化による地域活性化のための基盤整備検討調査	鹿児島県	鹿児島県志布志市	志布志港において、物流機能強化・地域活性化のため、物流事業者の新たな設備投資計画と調整を図りつつ、志布志港の現況調査、物流の動向調査、港湾施設の配置計画及び運営手法の検討を行う。	15,000	7,500
27-5	芦屋港周辺における水辺の空間を活かした地域創生のための基盤整備検討調査	福岡県	福岡県芦屋町	芦屋港において、水辺の空間を活かした地域創生を目的とし、物流・観光需要の検討、PPPによるポートパーク等の整備・運営手法等の検討を行う。	20,000	10,000
27-6	本庄駅前周辺における地域活性化のための基盤整備検討調査	本庄市	埼玉県本庄市	本庄駅前周辺において、中心市街地活性化を目的とし、バス事業者によるバスの増便や民間事業者の開発計画を踏まえ、駅前広場再整備計画等の検討を行う。	8,000	4,000
27-7	名古屋駅ターミナル機能強化(乗換空間・駅前広場周辺・地下歩行者空間)の検討調査	名古屋市	愛知県名古屋	名古屋駅周辺において、広域交流拠点の形成を目的とし、駅や駅ビル等の再開発計画との調整を図りつつ、乗換空間や駅前広場周辺、地下歩行者空間の整備計画の検討を行う。	75,000	37,500
27-8	豊田都心における地域活性化のための基盤整備検討調査	豊田市	愛知県豊田市	豊田市駅周辺において、中心市街地活性化を目的とし、テナントミックス事業や市街地再開発事業、駅舎の耐震化整備と調整を図りつつ、ペDESTリアンデッキやバスターミナルの整備計画の検討を行う。	54,220	27,110
27-9	野木町における企業誘致に合わせた地域活性化に関する基盤整備調査	野木町	栃木県野木町	野木町において、企業誘致に合わせた地域活性化を目的とし、民間事業者の工場建設計画を踏まえた産業拠点整備のための検討を行う。	36,000	18,000
27-10	官民連携による羽田空港跡地拠点形成に向けた基本計画等検討業務	大田区	東京都大田区	大田区の羽田空港跡地において、成長戦略拠点形成を目的とし、PPPによる産業交流施設等の整備・運営手法を検討するとともに、天空橋駅周辺の交通結節機能強化に向け、関連する駅前広場・道路・公園等の整備計画について検討する。	44,712	22,356
27-11	高知市長浜浦戸地区における地域活性化及び地域防災力向上のための基盤整備検討調査	高知市	高知県高知市	高知市長浜浦戸地区において、地域活性化及び地域防災力向上を目的として、民間事業者による農水産物の加工及び直販施設の設置等と一体的な効果が得られるよう、道の駅・アクセス道路・避難施設の整備計画の検討を行う。	12,000	6,000
27-12	小樽港中央地区における物流拠点の形成と貿易活性化のための基盤整備検討調査	小樽市	北海道小樽市	小樽港中央地区において、物流拠点の形成と貿易活性化を目的とし、民間事業者の新規定期航路開設やポートセールスの推進等の活動と合わせて、埠頭の再編に関する港湾施設等の配置、規模及び整備手法の検討を行う。	10,000	5,000
27-13	敦賀港におけるクルーズ船誘致に向けた基盤整備調査	福井県	福井県敦賀市	敦賀港において、大型クルーズ船就航による地域活性化を目的とし、官民が連携して実施しているクルーズ船の誘致活動や民間事業者の受入体制強化等の取組と合わせて、大型クルーズ船入出港時における航行安全対策及び係留施設の検討等を行う。	34,135	17,067
27-14	杉村公園等魅力創造に係る基盤整備調査	橋本市	和歌山県橋本市	橋本市杉村公園等の魅力創造による地域活性化を目的とし、地域交流施設の整備・運営におけるPFI導入を検討するとともに、公園基本計画・基本設計を行う。	7,700	3,850
27-15	JR勝沼ぶどう郷駅及び周辺地区における地域活性化に関する基盤整備検討調査	甲州市	山梨県甲州市	甲州市における地域活性化を目的とし、民間事業者の施設の新設や駅舎の改築等と合わせて、JR勝沼ぶどう郷駅周辺の基盤整備の検討を行う。	10,000	5,000
27-16	ひたちなか地区周辺地域における地域活性化のための検討調査	ひたちなか市	茨城県ひたちなか市	ひたちなか地区周辺地域において、地域活性化や市民の利便性向上を目的とし、民間事業者による観光施設等の新設や鉄道の延伸及びバス路線網との連携構想を踏まえ、交通結節点整備の検討を行う。	9,000	4,500
27-17	美深町における市街地区再整備のための基盤整備検討調査	美深町	北海道美深町	美深町において、バイオマスエネルギーの有効活用や観光振興を目的とし、民間事業者の施設の整備やイベントの企画・開催等と合わせて、交通基盤整備等の検討を行う。	10,000	5,000

官民連携基盤整備推進調査費 実施案件一覧（平成27年度）

年度-番号	調査名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
					事業費	国費
27-18	海の京都観光圏における周遊観光機能強化等基盤整備検討調査	京都府	京都府舞鶴市	海の京都観光圏における周遊観光機能強化等を目的とし、民間事業者の大型商業施設の整備や周遊観光船の運航、バス路線の増加等と合わせて、港湾施設や道路施設の整備等の検討を行う。	20,000	10,000

世界遺産「富士山」を望む美しい港清水港の観光を核とした地域活性化検討調査

地域の特徴等

- 国際拠点港湾である清水港は、静岡県の中央に位置し、これまで県内外の物流・産業に多大な貢献を果たしてきた。現在、港内の物流機能を再編・集約し、併せて交流機能の強化を図り、世界遺産「富士山」を望む美しい眺望を活かした日本の玄関口として相応しい魅力あるウォーターフロントづくりを目指している。
- また、当該地域は、東名・新東名高速道路や中部横断自動車道（29年度開通予定）、富士山静岡空港等、充実した交通インフラと世界遺産「富士山」、ユネスコエコパーク「南アルプス」、世界ジオパーク「伊豆半島」（世界ジオパークネットワークに加盟申請中）等世界水準の観光資源に恵まれ、近年外航クルーズ船の寄港地として選ばれ、大型クルーズ船の寄港回数が増加している。
- 一方、クルーズ船が接岸する日の出埠頭では、大型クルーズ船が寄港するには港湾施設が不十分であり、十分な迎え入れができない状態である。ダイヤモンド・プリンセス等の大型クルーズ船の寄港予定の状況を踏まえ、また、更なる大型クルーズ船の積極的な誘致活動を進めるにあたり、早急に必要港湾施設を整備するとともに、物流から交流空間への転換を適切に図り、「富士山」を活用した観光機能の拡充を推進する。

しずおか
【対象地域：静岡県静岡市】

位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・25年6月に「三保松原」を構成資産の一つとし、「富士山」が世界遺産に登録。清水港の大型クルーズ船需要が増加。
- ・26年4月に清水港、田子の浦港、御前崎港の3港を「駿河湾港」と称し、一体的整備、運営を図る「駿河湾港整備基本計画」を策定し、清水港の日の出埠頭は、駿河湾港の大型旅客船埠頭と位置付けられた。



大型クルーズ船の寄港誘致活動

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・清水港客船誘致委員会による誘致活動が、来年度からターゲットを11万ト級から17万ト級へ拡大し船社訪問等を強化。
- ・日の出埠頭においてPFIによる既存上屋の大規模改修及び撤去する上屋の跡地における地域交流施設（クルーズターミナル）の整備と運営
- ・既存水上バスの拡充や、レンタサイクル事業などの社会実験を予定（一部実施）。
- ・折戸湾の利活用を継続的に検討（折戸湾の歴史文化を前提とし富士山を望む拠点構想）



(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- ・大型クルーズの寄港とクルーズ寄港増加と合わせて日の出埠頭を賑わいの拠点とするため、29年度を目途に行う物流機能の移転に伴って上屋を撤去し、その後クルーズ船の接岸場所及び交流拠点施設を整備（岸壁（係船柱）、緑地）する必要
- ・水面貯木場として利用されていた折戸湾は、地域の歴史や文化を踏まえた利活用や自然再生等の検討を踏まえ、港内交流拠点の一つを担う施設整備が必要

(4) 【調査内容】

- ①日の出埠頭の交流拠点機能強化の検討
一部上屋撤去後に必要な交流機能とその配置の検討
- ②物流機能移転後の既存上屋改修及び撤去する上屋跡地における地域交流施設整備のPFI導入検討
- ③港内交流拠点のネットワークの検討
港内及び三保松原等のアクセス向上と必要施設の検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・交流機能強化により、大型客船就航の増加
- ・観光客の増加により、観光産業、地域経済等が活性化

萩港における港湾施設を活用した観光振興のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 萩港は、山口県北部の日本海側に位置する地方港湾であり、昭和2年の開港以来、大陸貿易の窓口としてや離島航路の発着基地として栄え、地域経済の発展に重要な役割を果たしている。また、背後の萩市は毛利藩の城下町として発展し、明治維新発祥の地として歴史的な観光都市である。
- 萩市は「萩市観光戦略5か年計画」において「萩まちじゅう博物館で体感するゆったり・じっくり観光」を戦略に掲げ、観光客と市民が交流する観光を目指している。
- 平成27年1月のNHK大河ドラマ（花燃ゆ）や平成27年度から萩港に寄港するクルーズ船の増加を契機に、国内外の萩市の認知度向上による観光客増加を目論み、平成30年の明治維新150年に向けた観光需要の拡大を図るため、市内ホテルにおいては、外国人観光客倍増に向けた海外の旅行代理店やサイト登録などの観光セールスを進めるとともに外国人のニーズに合わせた施設整備を進めており、飲食店やお土産物屋については、外国人観光客のクレジットカード対応の拡充を進めているところ。
- クルーズ船が接岸する潟港地区においては、岸壁や緑地の利便性も低いことから、公益社団法人〇×観光協会が取りまとめて検討を進める免税店設置の動きと合わせ、港湾施設のユニバーサルデザイン化も含めた利便性向上が求められている。
- 背後に城下町の町並みをかかえる菊ヶ浜海岸においては、外国人観光客の多くが散策や眺望などに海浜を利用しているが、冬季風浪による越波や砂浜の後退により安全性や景観に問題があるため、眺望施設や海浜との動線などの背後ホテルが目論む設備投資や活動と合わせて、海浜の利用を踏まえた、萩港の観光振興につながる海岸保全施設の整備が求められている。



【対象地域：山口県萩市】



【クルーズ船寄港時のセレモニー】



【海浜を活用したイベント】



(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・〇×観光協会がクルーズ船寄港時の特産品を販売する免税店設置
- ・菊ヶ浜海岸背後のホテルが動線やオープンデッキなどの海浜と一体的な利用を踏まえた設備投資
- ・菊ヶ浜海岸背後の宿泊施設や飲食店などがビーチバレーin萩、萩・菊ヶ浜砂の芸術祭等と連携したキャンペーンを実施

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・潟港地区における、クルーズ船からの観光客の安全性や利便性に配慮した岸壁や臨港道路、緑地のユニバーサルデザイン化が必要
- ・菊ヶ浜海岸における、観光客が安全に散策でき、海浜利用や景観に配慮した護岸や離岸堤、突堤など、面的な防災機能の強化が必要

(4) 調査内容

- ・菊ヶ浜海岸における観光振興を踏まえた施設配置計画の検討（基礎データ収集、利用者アンケート調査、必要施設の把握等）
- ・潟港地区の港湾施設ユニバーサルデザイン化の検討
- ・整備効果の検討

(5) 民間活動と一体的に整備する効果

- ・萩焼などの特産品のブランド化や周知による生産・販売設備投資
- ・菊ヶ浜海岸背後ホテルの設備投資
- ・観光客増加に伴う雇用の増加
- ・防災機能の強化による越波・浸水被害の低減効果

広島港における物流機能高度化等基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 広島港背後圏には県の基幹産業である自動車関連産業をはじめ、重工業の大手製造企業が多数立地しており、広島港背後圏における製造品出荷額は約2.5兆円（広島県の30%）、就業者数は6.2万人（広島県の約30%）であり、広島県の経済、雇用を支えている。
- 一方、広島港は東西に2市2町（背後圏人口約130万人）に跨る港湾空間を有し、背後では都市化が進展するとともに、立地する企業では、原油に変わるエネルギー需要の拡大、産業構造の変化に伴う国内生産体制の再編・生産拠点の開発などの設備投資が盛んに行われている。
- 今後、広島港を利用した各種貨物の取り扱いの増加が見込まれており、限られた港湾施設用地での増加貨物への対応等の課題に対し戦略的な対策を含めた港湾機能の再編強化が必要となっている。

ひろしまけん ひろしまし
 【対象地域：広島県広島市
 はつかいちし、かいたちょう、さかちょう
 廿日市市、海田町、坂町】



(1) 社会的背景・状況の化等 (きっかけ)

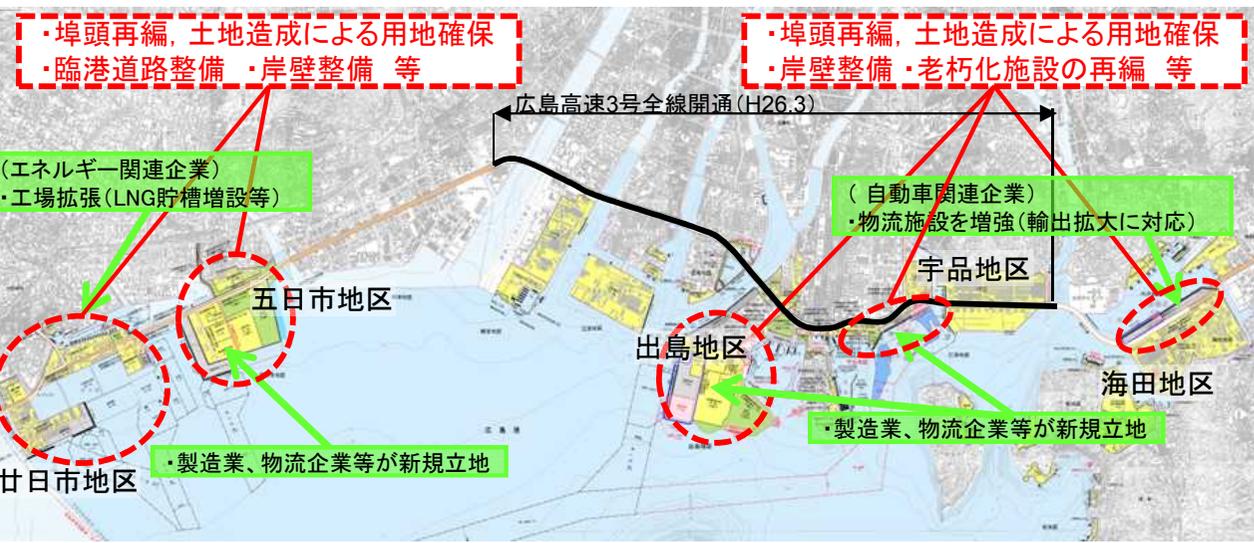
- ・エネルギー需要（LNG）拡大に向けた工場拡張用地の確保要望。
- ・産業構造の変化に伴う国内生産体制の再編・海外生産拠点の開発などによる港湾貨物の増加。
- ・広島高速3号全線開通（H26.3）による臨海部の東西交通ネットワークの構築。

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

広島港背後に立地する企業では、原油に変わるエネルギー需要の拡大、産業構造の変化に伴う国内生産体制の再編・海外生産拠点の開発などの設備投資が計画され、広島港を利用した各種貨物の取り扱いの増加が見込まれている。

- ・エネルギー関連企業：工場拡張用地取得・工場拡張（LNG貯蔵施設増設）を計画（廿日市地区）
- ・機械製造企業：新規工場建設を計画（五日市地区）
- ・物流・製造企業：新規物流施設（倉庫）建設を検討・計画（五日市地区・出島地区・宇品地区・海田地区）
- ・自動車関連企業：自動車部品等の物流施設増強を検討（海田地区）

密接な関連性



(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・現状の港湾施設や臨港地区の利用形態では、増加貨物への対応が困難で、効率的・効果的な集貨・創貨に支障があることから、港湾施設の機能再編が不可欠となっている。
- ・現状の土地利用計画では、臨海部での旺盛な土地需要に対応ができない。
- ・臨海部の交通網は一定の整備がされているが、一部区間は臨港道路が未整備であることから、円滑な輸送網が構築できていない。

(4) 【調査内容】

- ①貨物需要・土地需要検討
- ②施設配置計画検討
- ③整備効果検討（費用対効果、経済波及効果）

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・港湾利用の効率化や、海上・陸上輸送コストの削減が見込まれる。
- ・生産性の向上により、臨海部への民間の設備投資が促進される。
- ・臨海部の用地の需要に対応することで、民間の物流拠点整備や工場建設等の設備投資が可能となる。
- ・地域雇用の増大、背後圏地域の活性化が見込まれる。

凡 例 社会資本整備 民間での取組

志布志港を中心とした物流機能強化による地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

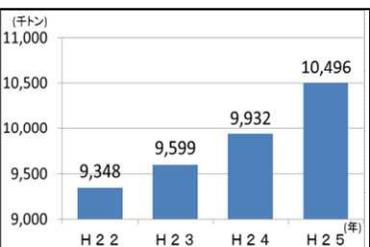
- 鹿児島県大隅地域において、志布志港が南九州の飼料穀物に係る物流拠点としての役割を担っているとともに、背後に国内有数の林産地域も有することから木材輸出の窓口としての役割も期待されている。
- 当該地域における農林畜産業については、これまで、林業関係者や穀物関連企業等が各企業・事業体毎に商流の開拓や在庫管理等を行ってきたが、東アジア諸国の木材需要の急増（原木輸出量：5年連続日本一、全国シェア35%（2014年））に対応するため、平成23年7月に鹿児島・宮崎両県の林業関係者が共同して協議会を立ち上げたところ。
- パナマ運河拡張により大型化した船舶を受入れるとともに、港湾機能の拠点化・高度化を実現するために、民の視点も取り込んだ効率的な運営体制の確立等を目指すことが急務である。

かごしまけんしぶしし
【対象地域：鹿児島県志布志市】

位置図



貨物取扱量の推移



ひっ迫する木材ヤード



1) 社会的背景・状況の変化等

- ・平成27年にパナマ運河拡張工事が完了予定
- ・近年、韓国・中国・台湾の木材需要が急増
- ・平成23年5月、国土交通省が志布志港を国際バルク戦略港湾（穀物）に選定
- ・九州縦貫自動車道に接続する都城志布志道路が順次区間供用を開始、近年中に全線開通予定

効率化が求められる穀物輸送

(2) 民間事業者の活動

- ・志布志港の穀物関連物流業者、商社及び行政において穀物基地拠点化に関する検討会を立ち上げ、今後の飼料穀物の安定供給に向けた企業間連携等を検討
- ・大型貨物船対応岸壁の整備に合わせ、民間企業が効率的な荷役を可能とする高機能荷役機械の導入と飼料工場等へのベルトコンベアの連結検討
- ・民間事業者による穀物ふ頭の運営
- ・鹿児島県・宮崎県の林業関係者からなる協議会による海外セールスの実施
- ・木材ヤードの整備に合わせ、民間企業がふ頭内での荷捌き機材を導入

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・国内有数の畜産地帯へ飼料原料を輸入するための大型貨物船に対応した岸壁の整備
- ・日本一の輸出量となる大量の木材を効率的に輸出するための施設整備
- ・民間の共同利用化を推進するヤード、サイロ等の整備

(4) 調査内容

- ①志布志港の現況調査（環境条件、地理的特性）
- ②木材に関する動向調査（企業の輸出動向やアジアの木材需要）
- ③穀物に関する動向調査（畜産需要や穀物貨物船の大型化動向）
- ④効率的な基盤整備の検討（岸壁やふ頭等の配置計画、整備する施設の官又は民による運営手法の検討等）

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・民の視点を取り入れた一体的なふ頭整備による、運営の効率化
- ・地元の雇用創出を促進する基盤整備による地域の活性化
- ・木材及び穀物関連貨物の増加による、林業、畜産業等の振興



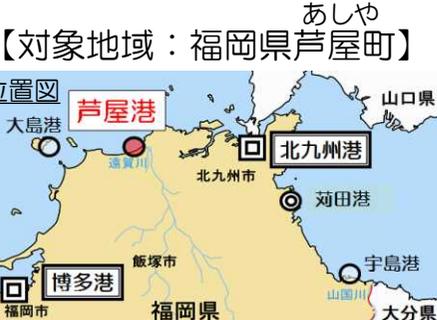
背後圏



芦屋港周辺における水辺の空間を活かした地域創生のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 芦屋港は北九州港と博多港の間に位置する港湾であり、物流および漁業の地域拠点機能を担っている。また、当該港湾が所在する芦屋町は、豊かな自然や文化・歴史に恵まれており、夏季の観光客は月当たりで町民約1万5千人の10倍が訪れるなど、高い観光ポテンシャルを有している。
- 一方で、当該地域におけるレジャー用船舶の係留場所がないため、河川に多数が不法係留していることや、観光客が夏場に集中していることが課題となっており、観光客のさらなる増加には、マリンレジャーの拠点となる基盤整備が必要となっている。
- 今般、商工会や観光協会等などの取組みと機を合わせ、官による必要な基盤整備を行うことで、芦屋港のさらなる利活用が求められている。



(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- 河川・漁港管理者と連携して対策を進めている、河川の不法係留船は当該地域が潜在的に有しているマリンレジャーのニーズを示唆している
- 平成25年4月に「芦屋町観光基本構想」が策定され、芦屋港の有効活用が基本施策に位置付けられた
- 社会情勢の変化から、芦屋港の岸壁や野積場等の既存ストックに有効活用の余地がある

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ボートパーク（棧橋）と緑地広場の一体的な整備・運営についてのPPP/PFIの導入検討
- ・商工会が岸壁や野積場を利活用した釣りイベントを実施
- ・観光協会が砂像展を開催

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・レジャー用船舶の係留可能な棧橋や付帯施設の整備が必要
- ・観光振興のため野積場の緑地広場への利用転換が必要

(4) 【調査内容】

- ①物流・観光需要の調査検討（現況調査、課題整理）
- ②活用方策・機能の検討（整備効果・整備案の比較検討）
- ③施設の整備・管理・運営方法の検討（PPP/PFI導入検討）
- ④施設概略設計（ボートパーク、緑地、付帯施設）

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

ボートパーク、釣り施設、緑地広場等を一体的に整備し、通年的なマリンレジャーのニーズに対応するとともに、民間事業者による施設の一体的な管理運営やイベントの企画実施、受入体制の整備等で、官民連携による相乗効果を図る
→持続的な観光客の増加とそれに伴う経済効果が得られる



本庄駅前周辺における地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 本庄市は関東北西部に位置し、JR高崎線・本庄駅、上越新幹線・本庄早稲田駅を擁する、北関東の交通・物流の要衝。
- 本庄市都市計画マスタープランに掲げる将来都市構造においては、本庄駅周辺は交通利便性を活かして、居住の安心と回遊・滞在の楽しさを感じさせることのできる「まちなか再生」を展開する拠点として位置づけられている。
- しかし、現在の駅前広場は脆弱で、周囲も不整形な未利用地が幅広く存在している。中心市街地の顔である駅前としての魅力を発揮できていない。
- 近年、駅周辺を含む中心市街地での市民活動の活発化、民間事業者による開発計画の検討やバス路線の開通予定等によって、駅周辺の再整備の必要性が高まっている。

(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・ 中心市街地の再生の方策のひとつとして、本庄駅周辺の活性化が課題。
- ・ 民間事業者による土地活用の機運の高まりや市民活動の活発化により、駅周辺の機能充実への期待が高まっている。
- ・ 民間バス事業者からの新規路線の開通や既存路線の延長、本数の増加などの要望を踏まえ、平成26年の本庄市交通政策協議会において、市内バス路線の充実について協議。

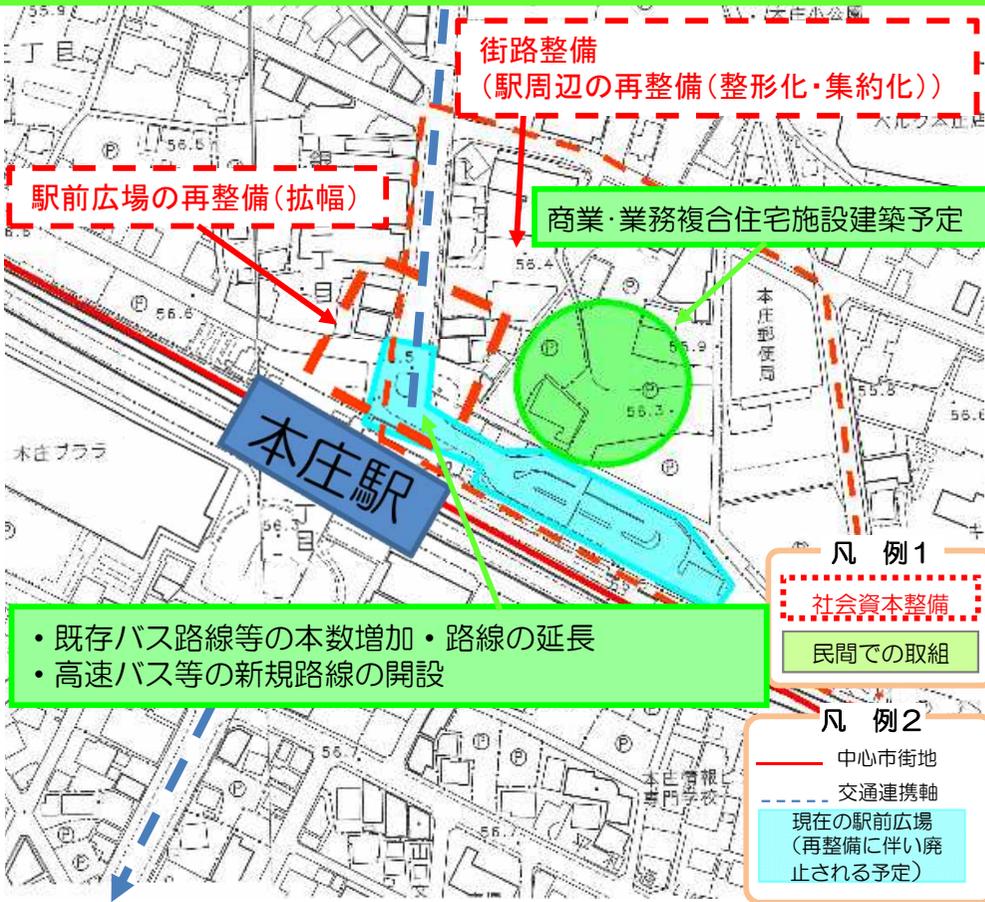
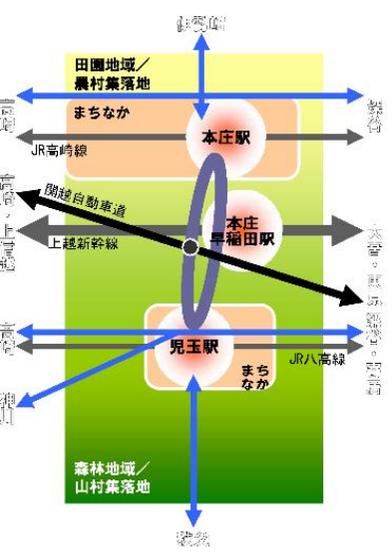
(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ 民間バス事業者による既存バス路線の本数増加及び路線の延長（北口整備後）
- ・ 民間バス事業者による高速バス等の新規路線の開通（北口整備後）
- ・ 商業・住宅複合型施設の建築

【対象地域】



ほんじょう
埼玉県本庄市



- ・ 既存バス路線等の本数増加・路線の延長
- ・ 高速バス等の新規路線の開通



(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- ・ 駅前広場が不整形であり、狭隘道路も多いため、混雑が発生し、危険性が高く利便性が低い。未利用地も多い。
- ・ 群馬県側及び本庄駅と同様市の拠点である本庄早稲田駅との交通結節機能が脆弱。
- ・ バス路線新規開通や民間マンションの建築、市の複合施設の新設による鉄道・バスの需要の増加に合わせて駅前広場の再整備が必要。
- ・ 市内に新設される市の複合施設や地域交流センターを地域の核として活かすため、駅前の機能強化・魅力の向上を図る必要

(4) 【調査内容】

- ① 駅周辺の土地利用状況等の現況調査
- ② 駅周辺整備に係る交通実態調査
- ③ 駅前広場再整備の概略設計、整備効果の検討調査

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 商業・業務複合住宅施設の建築に合わせて周辺の道路網等の再整備を行うことで、土地活用を促進する基盤を整え、さらなる民間事業者による駅周辺での事業参入や開発を誘発。
- ・ バス路線新設とともに駅前広場の再整備が行われることで、利便性・安全性が同時に高まり、公共交通機関の利用者が増加。
- ・ 道路網が構築されることで、日常生活の安全性・利便性が高まり、良好な居住環境が形成される。
- ・ 中心市街地の活性化による人口の増加、市民活動の活発化。

密接な関連性

名古屋駅ターミナル機能強化（乗換空間・駅前広場周辺・地下歩行者空間）の検討調査

地域の特徴等

○名古屋駅は、新幹線や中部国際空港へのアクセスを担う私鉄を含む鉄道9路線に加え、バスターミナルも2箇所配置された日本有数の交通結節点（約111万人/日）である。

○一方で、各鉄道が平面的・立体的に入り組んでおり、また地下鉄などの鉄道施設や地下街、民間ビルの地下階が一体となり、大規模な地下空間を形成している。そのため、複数の動線の交錯や段差が多く発生しているなどの課題もある。

○平成39年度にリニア中央新幹線（品川・名古屋間）が開業予定であり、リニアの最大の特徴である速達性を周辺に波及させるためにも交通施設相互の乗換利便性向上や駅前広場の整備等について、リニア中央新幹線や周辺民間企業の活動と整合・連携を図りつつ、わかりやすさ、防災・バリアフリーの観点より一体的に改善を行うことが効果的である。

【対象地域：愛知県名古屋市】

位置図

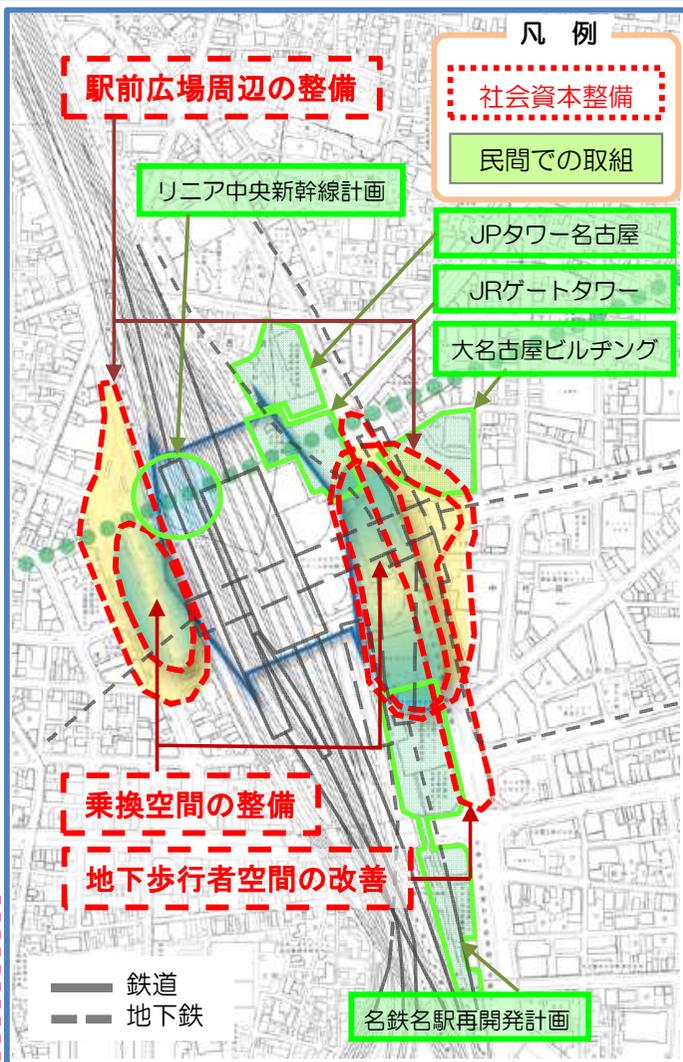


(1) 社会的背景・状況の変化等

- 平成26年8月に東海旅客鉄道(株)による環境影響評価書公告（リニア駅施設の範囲を評価書に記載）
- 名古屋市においてリニア開業を見据え、多様な主体によるまちづくりの共通目標となる「名古屋駅周辺まちづくり構想」を平成26年9月に策定・公表。
- 駅周辺の民間企業等が参画するまちづくり協議会において「まちづくりガイドライン」等を策定。
- 所有や管理の異なる施設の一体的な改善を図るため、各事業者の計画が固まる前に、名古屋市において総合的な視点での絵姿を示すことが急務。

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- 所有や管理が異なる民間施設と公共空間との一体的な整備により、効果的な整備の実現が可能となり、中部圏の玄関口となる広域交流拠点の形成が図れる。



(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 平成26年10月にリニア中央新幹線の工事実施計画認可が出され、設計作業等が加速（H26～準備工、H27～仮受工に順次着手、H39完成予定）
- リニア開業を見据え、中部国際空港とのアクセスを担う名鉄の鉄道駅・バスターミナルの再整備を含めた名鉄名駅再開発計画の検討が本格化（H26名鉄名古屋駅地区再開発基本計画策定、H39駅機能整備完成目標）
- 駅周辺の民間再開発が計画・事業中（事業中のものはH27～H29に順次完成予定）
- 鉄道事業者や地下街会社等とターミナル機能強化策を検討調整する会議を順次立ち上げ（H26.12～順次立ち上げ、H28に整備計画策定を目指す）

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 乗換空間の整備（リニア駅や名鉄名駅再開発計画と連動した乗換空間の将来の絵姿がない）
- 駅前広場周辺の整備（支障移設工事や名鉄名駅再開発計画と連動した駅前広場周辺の将来の絵姿がない）
- 地下歩行者空間の改善（周辺の民間再開発と連動した通路幅員や広場空間確保などの検討が進まない）

(4) 調査内容

- 乗換空間整備の検討（乗換空間計画検討、イメージパース等作成、概算事業費算出、事業スキーム検討等）
- 駅前広場周辺整備計画の検討（交通機能再配置検討、道路空間検討、概算事業費算出等）
- 地下歩行者空間改善計画の検討（地下空間計画検討、事業スキームの検討等）

豊田都心における地域活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 本市は、環境モデル都市として、官民連携の社会実証（新しい交通、次世代エネルギー等）を積極的に取り組み国内外から注目を浴びるなか、平成31年のラグビーワールドカップ日本大会の開催や平成39年のリニア中央新幹線開業など、国内外からの来訪者を獲得できる好機を迎えようとしている。
- 豊田都心地区は、本市の中心市街地であり、また我が国経済を牽引する自動車関連産業等が集積する西三河地域の中核地区として、これまで市街地再開発や道路整備等の都市基盤を重点的に整備するとともに、中央図書館、コンサートホールなどの大規模公共施設の立地も推進してきた。
- 特に、本地区は大規模小売店舗の撤退等の経験をふまえ、現在、中心市街地活性化計画（第2期）に基づき、賑わいづくりや商業活性化に取り組んでいるが、都市施設の機能劣化や歩行者空間の絶対的不足に加え、商業競合が予想される近隣自治体の大規模商業施設の開業が控えている。
- これらの状況を踏まえ、駅前周辺で展開している市街地再開発事業やテナントミックス事業等、民間事業者による地域活性化に向けた取組と歩調を合わせ、本地区における公共交通機能（バスターミナル等）や都市基盤（駅前広場等）の整備を行い、民間投資の誘発や来訪者の回遊性向上等を図ることで、本地区の魅力創出の相乗効果を高めようとしている。

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 平成26年5月に「都心再整備に係る有識者会議」を発足し、産学官民連携で、平成27年1月に「都心環境ビジョン」をとりまとめ、都心の目指すべき将来の姿を共有しながら、地域の魅力向上・活性化に向けたまちづくりを始めていく機運が高まっている。
- 今後、ビジョンを具現化するための「都心環境プラン」を策定し、市民や民間事業者等による公共空間の活用と同調して、基盤整備を進めていく予定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 〇×自動車は、都心地区内の公道で快適な移動支援と回遊性の向上を目的に、パーソナルモビリティの実証実験を行い、技術（車両等）開発と運用に向けた検討を実施中。駅前にパーソナルモビリティのステーションを整備予定（H29～31）
- 〇×鉄道は、国土強靱化アクションプランやリニア中央新幹線開業等を見据え、利用者の安全確保・利便性向上等を目的に、駅舎の改修を実施予定（H29～31）
- 〇×地活性化協議会（〇×商工会議所、〇×まちづくり会社等）が、駅前商業施設を中心にテナントミックス事業（駅周辺の商業機能（駅舎店舗等）の再配置に合わせ、地区内の公共空間、駅前広場における新たな提案・試行を重ねながら、民間事業者の立地誘導等を進め、駅前地区全体で1モールとなるよう調整）を展開中。ペDESTリアンデッキの改良と合わせたビルの改修（外観の改修、入店テナントによる内装の改修）を実施予定（H29～31）。

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- テナントミックス事業（ビルの改修含む）と同調したペDESTリアンデッキの改良（H29～31）
- パーソナルモビリティと公共交通機関の乗換機能（ステーション）を確保しつつ、市駅東西の連続性と安全の確保に加え、バス運行の円滑・効率化のためのバスターミナルを整備（H29～31）

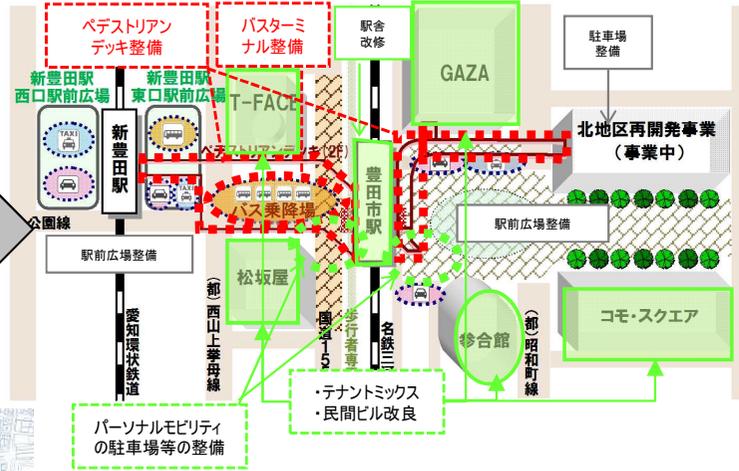
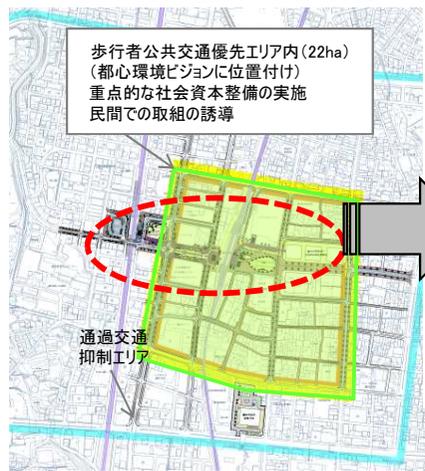
(4) 【調査内容】

- 民間ビルの改修と合わせ、ビル利用客の動線を踏まえたペDESTリアンデッキ整備の検討
- 民間ビルの改修と合わせ、ビル利用客の動線を踏まえ、パーソナルモビリティのステーションの確保と合わせたバスターミナル整備検討
- 交通実態調査、交通シミュレーション

【豊田市都心地区の位置図】

【豊田市都心地区の駅周辺エリア図】

【豊田市都心地区の施設概要（駅周辺）】



- ### (5) 民間の活動と一体的に整備する効果
- ・既存の都市基盤施設のリノベーションの促進と民間事業者等による公共空間の新たな利活用を推進することにより、店舗売上や公共施設利用者数増など官民の活動の活性化。
 - ・デッキ・駅舎の一体的な改修整備により、利便性の向上と災害時の利用者等の安全確保
 - ・バス交通機能の集約によるバス事業者の運行の円滑・効率化によりバス利用者の安全確保と利用促進
 - ・駅前広場の整備（まちなか広場空間の創出）による催し物の実施の促進。

凡例

- 社会資本整備
- 民間での取組

企業誘致に合わせた地域活性化に関する基盤整備調査

地域の特徴等

- 首都圏中央連絡道整備に伴い企業の立地再編が進行し、新たに対応した道路、産業拠点等の地域インフラの整備ニーズが高まっている。野木町周辺においても自動車関連企業等の進出ニーズが始まってきており、野木町における企業立地のポテンシャルは高まってきている。
- 野木地域では、これまでに工業団地が整備され、その全ての区画に企業が立地しており、これら企業は、町発展の一端を担ってきたところである。平成23年3月に、「のぎ未来プラン（町総合計画）」のなかで、地域活性化策として企業誘致による雇用者の増、定住人口の増を掲げ、当該地域を有効活用ゾーンとして位置づけている。
- 当該地域において、既存の工業団地と隣接して、開発事業者が新たな工業団地整備を計画しており、また、既存の工業団地においても既存企業の工場の増設を計画しており、産業拠点としての周辺インフラ整備が求められている。

のぎまち
【対象地域：栃木県野木町】
位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・近年、隣接市への大規模な工場の移転が行われており、それに起因する関連企業移転が加速。
- ・町、県、工場協会等で組織する企業誘致推進会議を設置し、自動車関連企業等の誘致を強力に推進している。
- ・既存工場が、増設や拡大の意向を示している。
- ・JR宇都宮線の東京駅乗入れや首都圏中央連絡道の全線開通が間近であり、企業立地環境が整ってきた。
- ・町は、人口減少、高齢化が進んできているため、地域活性化策としての、雇用の増、定住人口の増が必要不可欠である。

- ・デベロッパーによる住宅建設
- ・造成工事の実施
・民間企業の新規立地、事業拡大による工場の新規建設
- ・民間企業による工場の増設工事
- 工業団地内の区画道路整備
- 産業団地の緩衝帯となる都市公園整備
- 産業団地開発に伴う調整池整備
- 工業団地に隣接する幹線道路整備

凡例
社会資本整備
民間での取組

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・開発事業者による工業団地造成(平成29年度～)
- ・自動車関連企業の工場建設（平成30年度予定）
- ・町内企業による工場建設（平成30年度予定）
- ・デベロッパーによる住宅建設(平成30年度～)

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・企業立地や事業地拡大のための産業団地が不足
- ・既存団地、産業団地周辺道路に交通危険箇所がある
- ・当該地域周辺に都市公園・広場が整備されていない

(4) 【調査内容】

- ①基盤整備のための事業計画の作成
- ②基盤整備のための地質調査
- ③新産業団地整備のための道路設計

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・幹線道路の整備により、既存企業、立地企業と関連企業との円滑な移動が可能となり連携が強化される。
- ・既存企業の事業拡大、新たな企業の進出が加速し、町の雇用者数、町内への定住者数が増加する。
- ・公園、調整池等の公共施設や土地利用の計画につて、住民及び既存企業の意向を反映した事業計画を作成することで、企業は、早い段階から事業拡大に向けた計画作成ができる。

密接な
関連性

官民連携による羽田空港跡地拠点形成に向けた基本計画等検討業務

地域の特徴等

- 大田区は優れた技術を持つ中小企業の集積地として知られるが、国内経済状況の低迷や製造拠点の海外流出などの大きな影響を受けている。そのため、区としても区内中小企業の再生・成長に資する方策が求められている。
- 折りしも、羽田空港に隣接する空港跡地の立地を活かした効果的な活用策が求められており、当該地域については、国家戦略特区及びアジアヘッドクォーター特区に指定されたところ。
- 現在、当該地域においては、日本最大の国際線・国内線の拠点となっている羽田空港の強みを最大限に発揮した区の成長戦略拠点として、大田区のみならず日本全体の経済成長に資するため、官民連携により世界と地域をつなぐ「新産業創造・発信拠点」の形成に向けて検討を進めている。
- また、地域活力の創出と効率的なインフラ運営、サービスの向上等を実現していくため、産業交流施設の整備・運営についてPPP/PFI導入に向けた検討をするもの。

【対象地域：東京都大田区】



(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・羽田空港跡地のアジアヘッドクォーター特区、国家戦略特区への指定 (H26.5内閣総理大臣決定)
- ・2020年、東京オリンピック・パラリンピックの開催決定

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・PPP / PFI事業者〔公募予定〕による産業交流施設の整備・運営管理 (H29～)
- ・天空橋駅〔京浜急行・東京モノレール〕から産業交流施設、多目的広場への利用者動線を考慮した鉄道施設等の改修 (H29～)

拠点形成に向けた相互連携

羽田空港跡地第1ゾーン将来計画図

<官民連携による地域活性化効果>

- ・日本各地の「歴史」、「文化」、「食」、「技術」、「場所」、「ヒト」を発信



(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- ・「羽田空港跡地まちづくり推進計画」により定められた平成32年概成というタイトなスケジュール
- ・当該エリアはこれまで空港として活用されてきた土地であり、拠点形成に向けて一から基礎的インフラを構築する必要あり

(4) 【調査内容】

- ・基盤関連・・・道路、駅前広場、多目的広場等に係る基本計画の検討
- ・PPP/PFI関連・・・導入可能性検討、官民役割分担、実施方針策定、特定事業選定

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・空港を活かした区のまちづくりが民間事業者による産業振興や集客力を支え、相乗効果により地域の魅力を高め、地方創生にも貢献
- ・各施設が有機的に連携することによる利用者の利便性向上

高知市長浜浦戸地区における地域活性化及び地域防災力向上のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 長浜浦戸地区では、太平洋の雄大な景観が楽しめる立地とともに一大観光地である桂浜公園が隣接している。また、地域の豊富な農水産物・エネルギー等の資源を活用した新たな地域産業の振興、移住・定住など多様な交流を通じ、地域コミュニティの活性化に大きく貢献できる地区でもある。
- 一方で、当該地域は津波浸水が想定され防災対策が急務な状況であり、また、道の駅地区の低未利用地においては、海の駅地区と連携した観光地としてのポテンシャルがあるが、十分に活用されていない状況である。
- 民間事業者の地域活性化や地域防災力向上の取り組みに併せて、官において効果的な基盤整備が求められている。

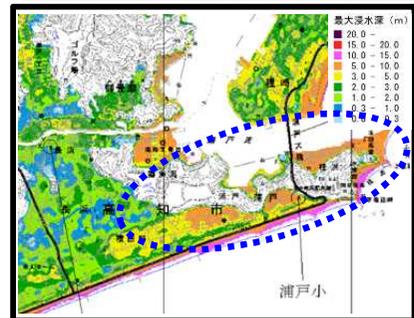
【対象地域：高知県高知市】

位置図



対象地

最大クラスの地震・津波による被害想定(L2)



(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・平成26年3月に「2014高知市都市計画マスタープラン」が策定され、長浜浦戸地区において、高台を利用した土地利用が位置づけられる。
- ・平成26年7月に桂浜公園整備検討会を立ち上げ、観光客の増加に向けた桂浜の再整備を検討。
- ・平成27年2月に、地方創生に向けて地域全体の観光・産業・防災拠点等の基盤整備の検討方針が庁内で示された。
- ・地元町内会から道の駅等の整備や高台移転に関する要望（平成26年11月，平成27年2月）
- ・平成26年度に「低・未利用地有効活用基礎調査」を実施し、当該地区の地域活性化や防災力強化に対する有効活用の可能性がある地区として選定した。

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・民間事業者によるメガソーラー設置（電力途絶時に非常用電源として活用）
- ・道の駅の整備・運営についてPPP/PFI導入などを検討予定
- ・地元企業による地元農水産物を使ったレストランや旬の食材を楽しむフードコートを設置
- ・JAO×とO×漁協が新鮮な地元農水産物の直販店を設置・運営
- ・JAO×とO×漁協が地元農水産物の加工施設・加工品（干物など）販売店を設置・運営

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

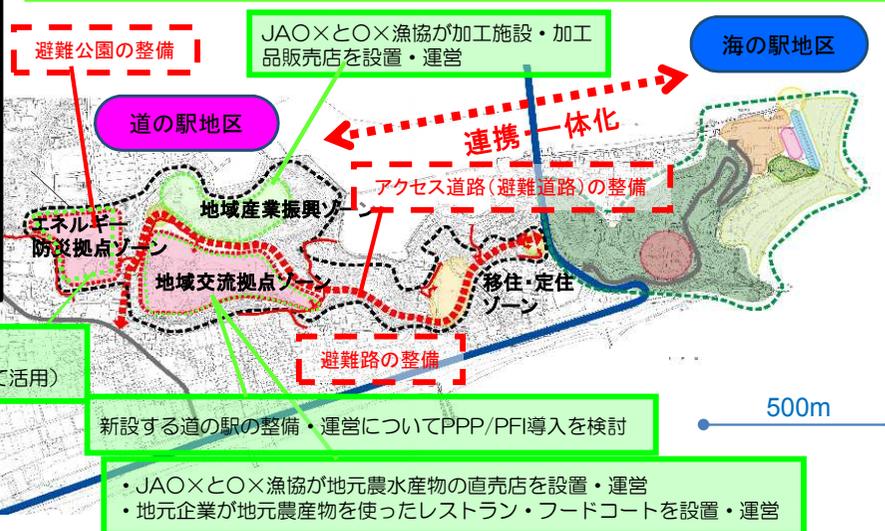
- ・地域の豊富な農水産物等の資源を活用した地域産業の振興・地域活性化のため、桂浜公園との連携・一体化を図るためのアクセス道路及び道の駅の整備が必要
- ・当該地域は津波浸水が想定されており、高台である道の駅地区を防災拠点（避難場所・物資の供給拠点）として整備することが急務

(4) 【調査内容】

- ・道の駅・アクセス道路・避難施設に関する検討調査（現況把握、基盤整備・施設整備の内容検討、官民連携事業手法の検討、概算事業費の算出等）

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・地域産業の振興による地域活性化
- ・観光客の増加等による地元の雇用の増大
- ・南海トラフ地震等に備えた地域防災力の向上



小樽港中央地区における物流拠点の形成と貿易活性化のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 小樽港は、日本海側に面した地理的優位性から、これまでも北海道におけるロシア貿易の拠点として利用されてきており、現在では、輸入は水産品、輸出は中古自動車を中心に扱われている。平成25年のロシア貿易船の入港隻数は、約380隻となっており、北海道におけるロシア貿易額の内、小樽港での輸出額は全道1位となっている。
- 一方で、ロシア貿易船の主要貨物である完成自動車等は、本港で保全地域として唯一指定を受けている第3号ふ頭で通関した後、各ふ頭へ移送して積込している非効率な状況となっており、さらに、各ふ頭においてロシア貿易船が待機する際には他の船舶(穀物船等)との調整作業が繁雑となることが課題となっている。
- また、小樽港は市街地に隣接している港湾であることから、船員の買物等利便性の高さも本港利用の要因になっているが、ロシア船員等に対するサポート体制が不十分な状況にある。
- 第3号ふ頭においては、24年度に行ったクルーズ受入体制の整備にかかる調査の結果を踏まえ、旅客船ふ頭としてクルーズ客船が利用されており、臨港道路整備(平成27年度着手)をはじめとして、今後港湾計画を変更し緑地等についてクルーズ受入に適した基盤整備を推進していくこととしている。
- クルーズ受入ふ頭となった第3号ふ頭の代替ふ頭の整備及びロシア貿易船の集約が急務となっていることから、第2号ふ頭に集約することで効率化を行い、さらなる貿易の拡大を図ることが求められている。

(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- 平成19年11月に小樽港将来ビジョンの中でロシア貿易の拡大を位置付け
- 平成21年4月に小樽市総合計画において、港湾施設の集約化等の整備方針を決定
- 平成26年に第3号ふ頭及び周辺再開発計画を策定し、今後の事業化に向け、同ふ頭を利用しているロシア貿易船の代替ふ頭の確保が急務

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 船舶代理店が小樽・ウラジオストク定期RORO船航路開設(平成25年)
- 定期RORO船航路を活用し、北海道産農産品などの試験輸送の実施(平成26年)
- ロシア貿易品の開拓に向けポートセールスの推進(平成27年)
- 船舶代理店がロシア定期航路を予定(既存貨物船の定期航路化)
- 新設するロシア貿易センターの整備・運営についてPFI/PPPの導入検討

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- 第2号ふ頭について、今後、ロシア貿易ターミナルとして活用していくために、
- 岸壁付帯施設の改良(エプロン舗装、係船柱、防舷材)
 - 第2号ふ頭の既存上屋の移転と荷さばき地の整備
 - アクセス道路の整備が必要

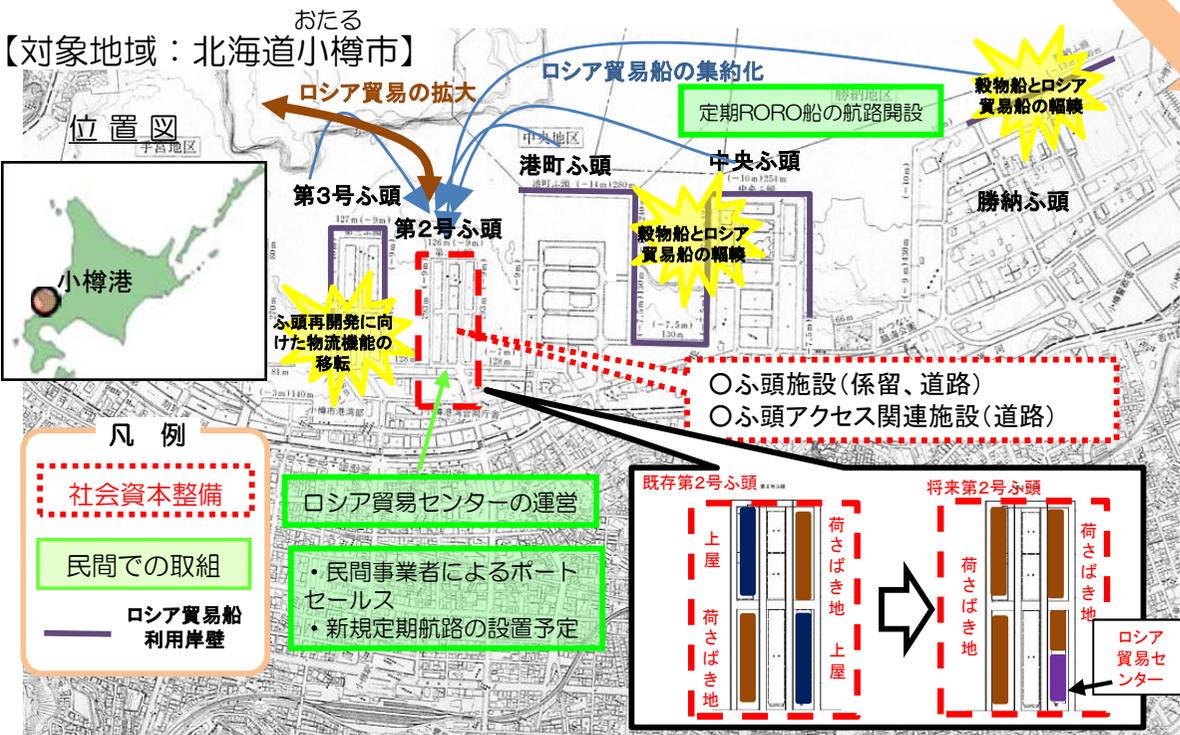
(4) 調査内容

- ふ頭再編に関する港湾施設等の配置、規模及び整備手法(PPP/PFI含む)の検討(係留施設、アクセス道路、ロシア貿易センター)

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- 小樽港におけるロシア貿易の利用拡大
- ロシア貿易船の集約化による効率的な港内利用の推進
- ロシア貿易船船員等の地元消費拡大による地域経済の活性化

【対象地域：北海道小樽市】



敦賀港におけるクルーズ船誘致に向けた基盤整備調査

地域の特徴等

- 敦賀港は、福井県敦賀市に所在する重要港湾であり、近年、敦賀港国際ターミナルの完成や国際RORO船の就航などにより国際コンテナの取り扱いを伸ばしており関西および中京地区における日本海側の物流拠点としての役割を担っているところであるが、背後には、国の名勝地「気比の松原」、「気比神宮」など多彩な観光資源を有し、観光拠点としての役割も期待される。
- 敦賀港は、高速道路・鉄道からのアクセスが良く、短時間で近県への観光が可能である。
- 平成25年3月に敦賀港では「敦賀みなと振興会」が設立され、平成26年3月には、積極的に国内外のクルーズ船を誘致し、観光客の増加を図るとともに、港周辺や市街地、近隣観光施設ににぎわいをもたらすべく、平成30年までの5年間を計画期間とする「客船誘致に向けた行動計画」（寄港回数の中間目標（平成28年）：10回、最終目標（平成30年）：20回）を策定するなど、地元観光・商工事業者が一体となってクルーズ船の誘致活動が活発化している。
- 敦賀市では、平成26年2月に赤レンガ倉庫整備計画を策定し、その中でクルーズ客等の観光客を対象とした敦賀港周辺エリア観光の回遊ネットワークの形成基本方針を作成しており、港町つるがを象徴する建造物である赤レンガ倉庫を回遊ネットワークの中心的な施設として位置づけている。

(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・中国を中心としたアジア諸国におけるクルーズ人口の増加を背景にクルーズ船の大型化が進んでいる
- ・敦賀港では、平成27年度は3万トン級クルーズ船の寄港が決まっており、平成29年度には10万トン級以上の大型クルーズ船が寄港の検討をしている

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・平成26年度より、敦賀みなと振興会が船社・旅行者への訪問や船社・旅行者を招いてのモニターツアーを実施
- ・平成28年度より、敦賀みなと振興会が海外コンベンション（国際会議と商談会）への参加を予定（マイアミ（米国）、シンガポール、上海（中国）を予定）
- ・平成29年度より、敦賀みなと振興会が中京・阪神圏からの集客に向けて「客船誘致セミナー」を実施予定
- ・平成27年10月から敦賀市が整備する観光施設である「赤レンガ倉庫」がオープンする際に、施設の管理運営を民間事業者が行う予定で、港周辺の観光客の受入れ態勢の強化を図っている
- ・「赤レンガ倉庫」に民間の飲食施設を導入し、平成27年10月にレストラン事業を開始予定

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・大型クルーズ船誘致のための既存岸壁の係留能力が不足
- ・大型クルーズ船入出港にかかる安全性の確保
- ・大型クルーズ船寄港時における乗客の受入体制の確保

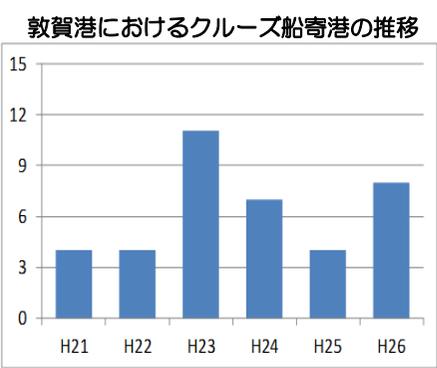
密接な関連性

(4) 【調査内容】

- ①大型クルーズ船が係留可能な既存岸壁における係留時の安全性検討
- ②大型クルーズ船入出港時における航行安全対策の検討
- ③大型クルーズ船寄港時における乗客の受入体制の検討（クルーズ乗客の赤レンガ倉庫への動線の検討を含む）

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・岸壁の機能強化により大型クルーズ船の寄港に伴う観光客の増加による港の知名度向上
- ・観光客の入り込み数・観光産業の売り上げの増加による地元経済の活性化
- ・敦賀港周辺のにぎわい創出・市街地の活性化



- 【クルーズ船誘致】**
- ・船社、旅行者への訪問
 - ・モニターツアーの実施
 - ・海外コンベンションへの参加
 - ・中京、阪神圏からの集客に向けたセミナーを実施

杉村公園等魅力創造に係る基盤整備調査

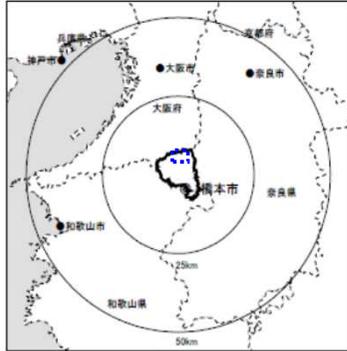
地域の特徴

- 橋本市は、和歌山県の北東部にあり、大阪都市圏のベッドタウンとして発展してきたが、近年、人口減少・少子高齢化が一層進み、住環境や地域交流の場の充実が求められている。
- 橋本市の杉村公園は、南海高野線御幸辻駅から徒歩5分、約12haの広さの総合公園。
- 当該地域は、京奈和自動車道(平成27年度県内は和歌山市まで供用予定)及び国道371号橋本バイパス(平成27年度全線供用予定)の整備により、市内外からのアクセス環境が向上したことで、地域活性化の拠点として当該公園の整備を行うものである。
- 園内の地域交流施設については、図書館及び郷土資料館等の複合施設とすることとしており、施設の整備・運営について、PFI導入に向けた検討を行う。

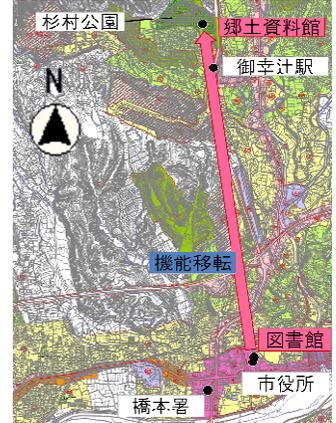
(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・人口減少対策として住環境の魅力向上の必要性
- ・京奈和自動車道路及び国道371号橋本バイパス(平成27年度全線供用予定)の整備により、当該公園へのアクセス環境が向上
- ・都市計画マスタープランにおいて、「郷土資料館など公園施設の拡充や管理の充実に努める」としている。

【対象地域：和歌山県橋本市】



杉村公園等位置図



杉村公園整備イメージ図

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・地域交流施設の整備、運営へのPFI導入による民間事業者の参入
- ・公園の管理運営への民間団体の参加 (PPP)

密接な関連性 ↑↓

(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- ・十分な公園施設が整備されていない
- ・地域活性化のための地域交流施設の整備
- ・公園の管理運営に市民 (NPO等) や民間事業者が参画できていない。

(4) 【調査内容】

- ①公園基本計画・基本設計
- ②地域交流施設のPFI導入検討調査

(5) 基盤整備による効果

- ・地域交流施設での新規雇用の創出
- ・総合公園の整備により、公園利用者数の増加。
- ・地域交流施設の整備・運営に民間事業者が参入することで民間投資や事業機会が誘発される。

JR勝沼ぶどう郷駅及び周辺地区における地域活性化に関する調査

地域の特徴等

- JR勝沼ぶどう郷駅及び周辺地区では、地域住民や観光客の地域交流拠点としての役割を担い、地域を盛り上げる役割が期待されている。
- 当該地区は、JR東日本株式会社の管轄する駅の中でもトップクラスの眺望景観を誇る。駅併設施設（甲州市所有）、都市公園、近代産業遺産、JA施設等を含めた施設や資源の連携により、利用者ニーズに配慮した整備や資源活用の見直しが急務である。
- 平成27年3月に甲州市観光振興計画が策定され、勝沼ぶどう郷駅改修に伴い、来訪者に対する対流拠点、物販拠点づくりをすすめ、行政と民間が連携しながら役割分担を行い効果的に整備を推進することが決まった。

【対象地域：山梨県甲州市】

こうしゅう

位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・ JR東日本株式会社による駅舎の改築計画が提案されており、JR東日本、JAフルーツ山梨等と共に官民連携で効果的・効率的な基盤整備や活性化につながる取り組みを進めたい。

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ① PPP/PFI事業者による地域交流施設の整備・運営管理 (H30年～)
- ② JR東日本によるびゅう旅行商品の新設 (さくらんぼ、いちごツアー等) (H27年度以降)
- ③ JAフルーツ山梨による果物販売施設とレストランの新設 (H32年度完成予定)
- ④ JR東日本が駅舎の改築、交流が可能となるよう地域交流施設と連結 (H27年度完成予定)

密接な
関連性

(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

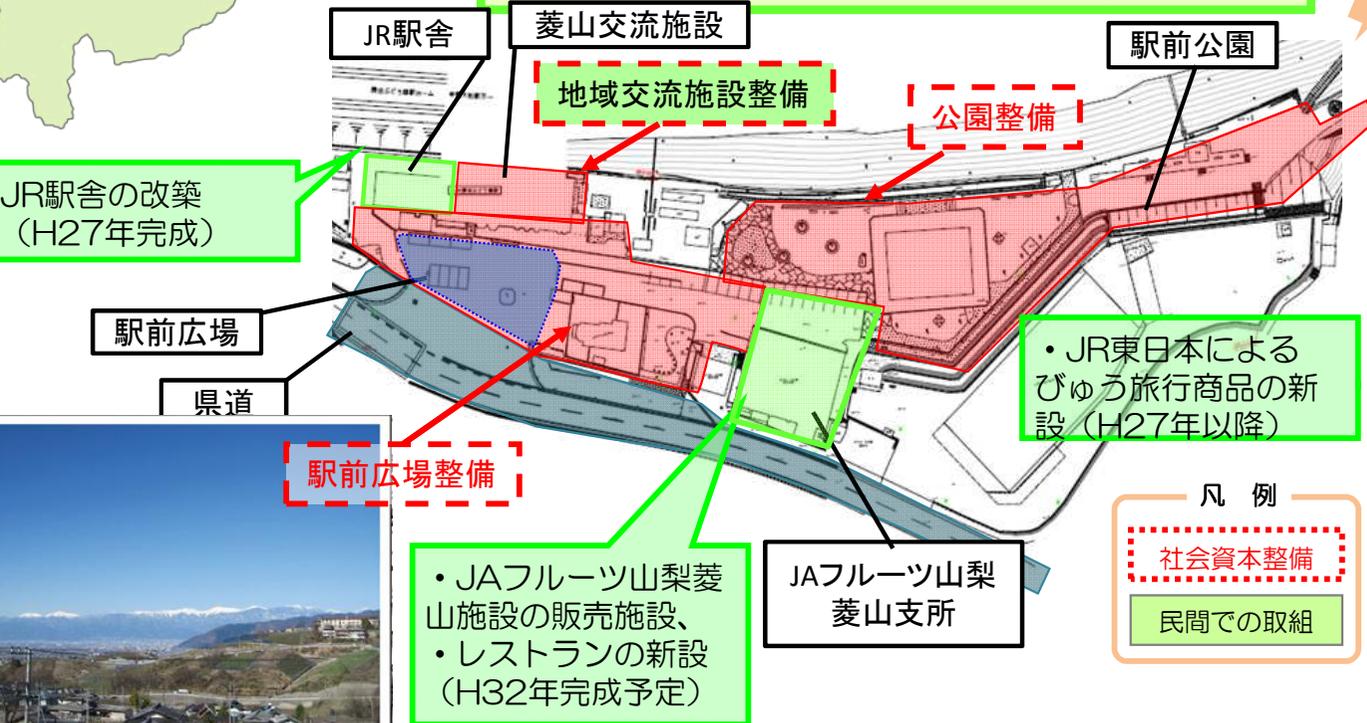
- ① 利用者ニーズを踏まえリニューアルを図る必要がある
- ② 地域交流拠点、景観形成の重要ポイントとしての活用が期待されている

(4) 【調査内容】

- ① PPP/PFI導入可能性検討
- ② 基盤整備における機能、活用手法等の検討

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 駅を中心とした交流拠点機能の強化による駅利用者の増加
- ・ 観光客の入り込み数・観光産業の売り上げの増加



勝沼ぶどう郷駅から望む果樹風景
遠景の山並み

ひたちなか地区周辺地域における地域活性化のための検討調査

地域の特徴等

- 「ひたちなか地区」では、国営公園や多くの商業施設が立地し一定の賑わいが生じているが、平成18年の「ひたちなか地区留保土地利用計画」策定後9年が経過し、インフラ整備や企業立地状況など計画策定期間とは情勢が変化していることから、現況に応じた今後の土地利用について見直しがされている。
- また、ひたちなか市内のみを走行する「ひたちなか海浜鉄道湊線の沿線地域」には、おさかな市場や史跡等の観光資源が数多く存在し、こちらも一定の賑わいが生じている地域となっている。
- 一方で、「ひたちなか地区」と「ひたちなか海浜鉄道湊線の沿線地域」を結びつける公共交通体系が、現状不十分な状況にある。
- 「ひたちなか地区」方面への鉄道の延伸と、留保土地利用計画の見直しの中で検討されている、交通ターミナルを中心とした駅前広場（交通結節点）の整備について一体的に検討することにより、より良い公共交通体系の構築が図られると考える。同時に、観光資源等を効果的に結び付け周遊させることが可能となり、交流人口の増加による観光の活性化、また、海浜鉄道沿線地域の活性化や市民の利便性向上が図られ相乗効果が期待できる。

【対象地域：茨城県ひたちなか市】



(1) 社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- ・ 湊線の延伸に合わせた駅前広場（ターミナル機能）が必要。
- ・ 震災後、海浜公園の魅力が向上し、ひたちなか市と連携したPR効果のため、国営ひたち海浜公園の入園者が増加するのに伴い、シャトルバス運行（阿字ヶ浦駅～国営ひたち海浜公園区間）によるひたちなか海浜鉄道の利用者も増加している。

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ ひたちなか海浜鉄道による鉄道路線及び新駅の整備（延伸事業 平成32年度～）
- ・ 駅前広場の整備と一体的に行う観光交流施設の建設（平成32年度～）
- ・ バス事業者による新規路線バスの開通（平成34年度～）（路線バス、高速バス）

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・ ひたちなか地区への公共交通によるアクセスが不十分であり、鉄道の延伸に伴う駅の設置に合わせ、交通ターミナルを中心とした駅前広場の整備が必要となる。

(4) 【調査内容】

- ① 現地の状況調査（周辺交通実態、区画、形状等基礎情報）
- ② 駅前広場の概略検討（施設の配置、規模検討、概算工事費の算出等）

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 公共交通体系の構築が図られ、ひたちなか地区周辺地域の施設への回遊性が向上。
- ・ 観光客増加による観光の活性化及び海浜鉄道沿線地域の活性化。
- ・ 市民の利便性向上、交通渋滞の緩和が図られるとともに、環境に配慮したまちづくりの推進。



ひたちなか海浜公園



ひたちなか海浜公園入場者数



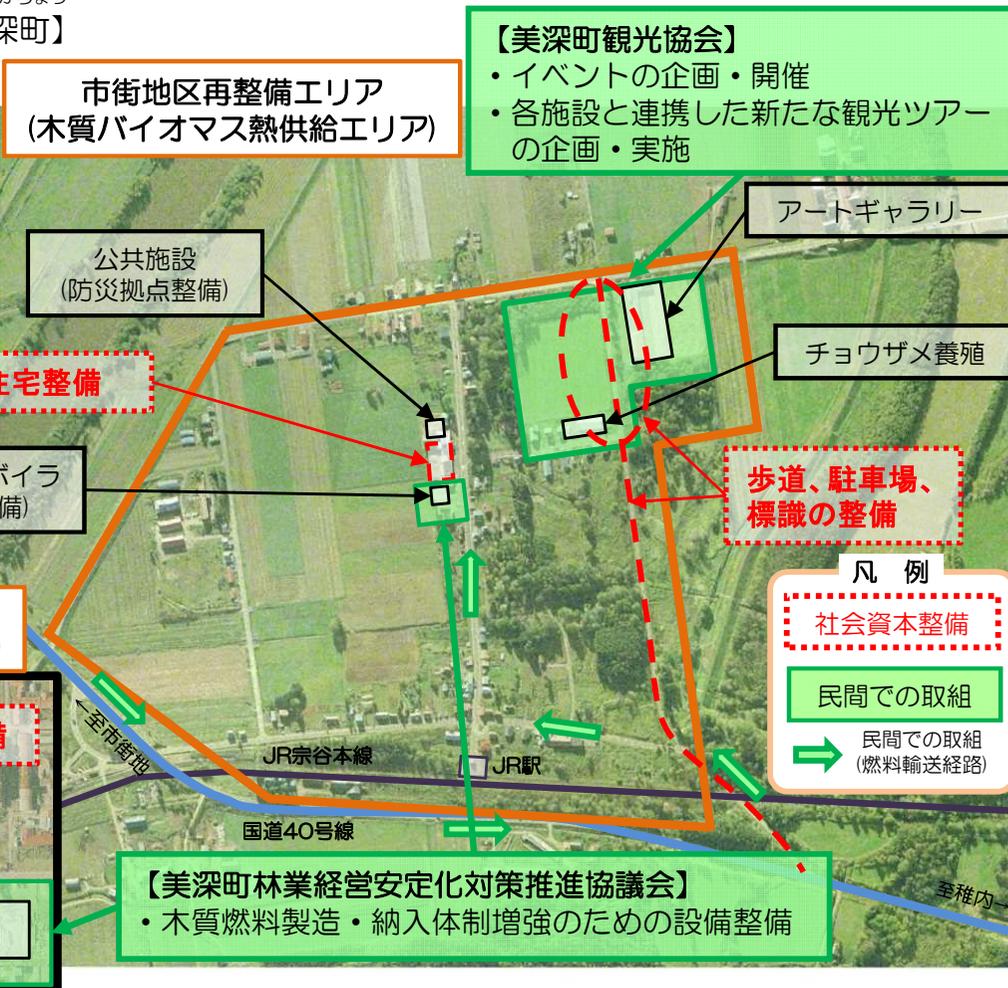
美深町における市街地区再整備のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 美深町は人口約5千人、町の大部分は豊かな林産資源を有する森林地帯であり、農業と木材産業の町である。
- 恩根内市街地区は、役場支所や駐在所などの施設が存在し、恩根内地域の生活拠点としての役割を担っているが、地域の少子高齢化や人口減少に伴い、安心して暮らしを実現する新たな拠点としての再整備が必要となっている。
- 町は、平成26年2月に、町内に賦存する木質バイオマスを有効活用することを目的とした協定を各関係機関と締結し、当地域を含む町内施設への熱供給の可能性を検討しているところ。
- 当地区は、カフェを併設したアートギャラリーや、平成26年8月に完成したチョウザメ養殖プラントなどがあり、観光スポットとしての活用が期待されている。

ほっかいどうびふかちょう
【対象地域：北海道美深町】

位置図



(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・ 少子高齢化に伴い生活拠点としての再整備が必要
- ・ 美深町都市計画マスタープラン（平成27年3月改定）において、バイオマスエネルギーの有効利用等による低炭素型都市構造への転換を目指すこととしている。
- ・ 施設を活用した観光誘致への期待

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・ 林業経営安定化対策推進協議会が木質バイオマス利用の拡大に対応するための設備整備（平成29年）
- ・ 観光協会が新たなツアーを企画・実施（平成29年～）
- ・ 観光協会がイベントの企画・開催（平成29年～）

密接に関連

(3) 基盤整備の必要性（現状の課題等）

- ・ 再整備構想で必要となる公的賃貸住宅や熱供給施設、防災関連設備を整備・導入する必要がある
- ・ 観光客誘致や安全な生活のために必要な交通基盤の整備がされていない

(4) 【調査内容】

- ① 施設整備の必要規模・機能の検討
- ② 施設整備の概略設計
- ③ 事業効果試算

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・ 施設整備による観光客および視察者の増加
- ・ 林産業及び観光産業の活性化による地域経済への好影響

海の京都観光圏における周遊観光機能強化等基盤整備検討調査

地域の特徴等

- 京都府北部地域は北東アジアと近接する日本海側の京都舞鶴港を海の玄関口として、また、京都縦貫道・舞鶴若狭道の高速道路網や鉄道網を陸の玄関口として、近畿圏の人流・物流拠点の役割を担っている。
- 北部地域内には日本三景として名高い天橋立や山陰海岸ジオパーク等の豊かな自然環境を有し、背後地域にも京都・奈良等の世界的な観光資源を抱え、観光拠点の窓口としての役割を担う期待が高まっている。
- 平成26年7月には京都北部地域を観光圏とした「海の京都観光圏整備計画」の国の認定を受け、官民が連携して魅力ある観光まちづくりに取り組んでいるところ。

まいづる
【対象地域：京都府舞鶴市】



天橋立



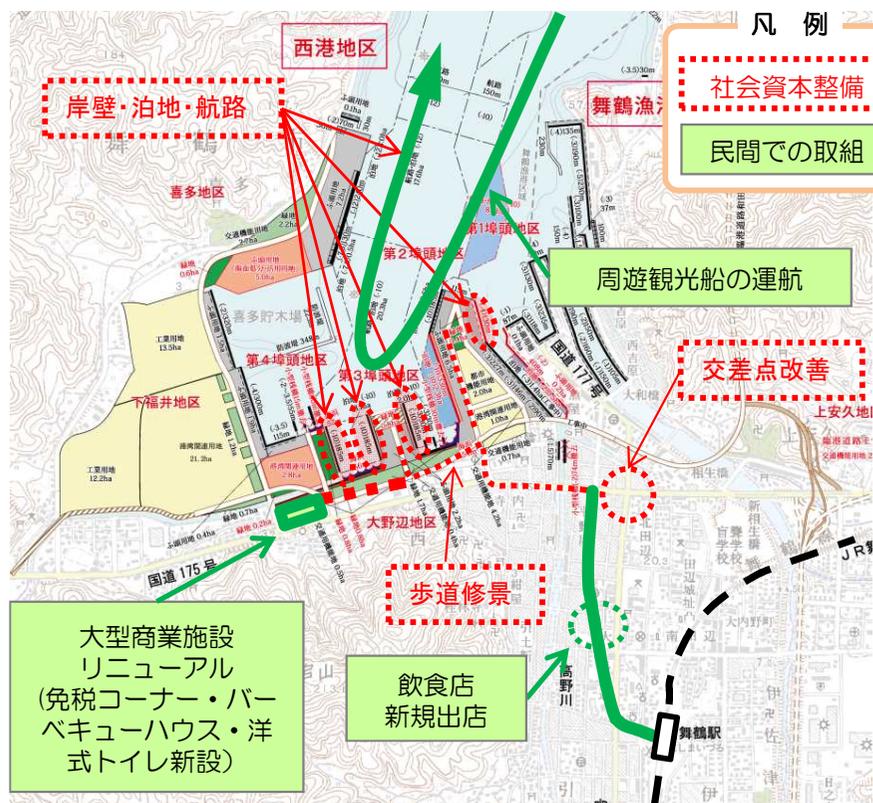
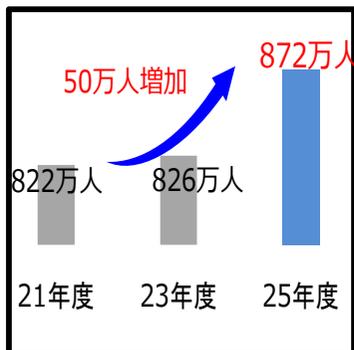
伊根浦舟屋群

位置図



海の京都
観光圏

京都府北部地域の 観光入込客数の状況



(1) 社会的背景・状況の変化等 (きっかけ)

- ・平成27年7月に京都縦貫自動車道が開通し、南部地域から北部地域へのアクセスが大幅改善
- ・しかし、海・陸の玄関口から周辺市町へ周遊を促す2次交通が脆弱であり、強化が必要

(2) 民間事業者の活動・新たな投資・予定

- ・周遊観光船の運航 (平成31年～)
- ・ふ頭～駅のバス路線本数の増加 (平成31年～)
- ・大型商業施設の整備 (平成31年～)
- ・飲食店の新規出店 (平成29年～)

(3) 基盤整備の必要性 (現状の課題等)

- ・航路の安全対策や海・陸をつなぐ観光動線が未整備
- ・観光客の移動に伴う既存交通施設への影響評価が未検討
- ・安全なまちあるきのための歩道が不足

(4) 【調査内容】

- ①安全な航行に必要な港湾施設の整備項目の検討【海】
- ②推定発生交通量と必要な施設規模の検討【海・陸】
- ③観光客の歩行動線と必要な歩道整備等の検討【陸】

(5) 民間の活動と一体的に整備する効果

- ・北部観光圏の活性化・観光関連企業等の立地拡大
- ・インバウンド取り込みによる小売、観光産業の売上増

密接な
関連性